

GDP基準改定を前に広がる経済統計見直し論

◆12月発表から新基準に移行するGDP

GDPの呼称で知られる国民経済計算の基準が2016年12月発表から改定になる。今回の改定には2つの側面がある。1つは約5年ごとに行われる国勢調査、住宅・土地統計など大規模な基礎統計の結果を織り込む通常の基準改定だ。2つめは、国連で採択された国民経済計算の新たな基準（2008SNA）に対応するための改定だ。最も大きな変更点は、研究・開発を、知識ストックを増加させ新たな応用を生む創造的活動として、設備投資に計上するとしたことだ。今回の基準改定で、11年のGDPは19.8兆円（4.2%）上方修正されると試算されている。

◆GDPは信用できるのか、求められる正確な景気判断の基礎となる統計

通常は淡々と進むGDPの改定作業が今回注目されているのは、GDPは経済実態の変化を正しく反映しているのかという問題意識があるからだ。

発端は、15年10月の経済財政諮問会議で麻生財務大臣が、企業収益が好調なのにマイナス成長なのは、GDP推計の基となる家計調査のサンプルが高齢者に偏り、単身者や共稼ぎ世帯の動向が反映されず、実態と乖離しているのではないかという問題提起をしたことだ。これに輪をかけたのが、日銀が16年7月発表のワーキングペーパーで、税務統計を使って分配（所得）面から試算したところ、マイナス0.9%成長だったとされている14年度のGDPは2.4%成長だったとしたことだ。政府の推計が個人消費や設備投資などの支出面、産業別の生産面を重視し、付加価値の分配面は従属的な扱いだった。これに対し、日銀のワーキングペーパーでは、統計の信頼度が高い税務データを基に推計したことで注目された。

これを受け、16年9月、経済財政諮問会議、総務省は相次いで統計に関する研究会を設置、自民党もプロジェクトチームにより、年内をめどに新たな取り組み方針をまとめるとしている。行政改革担当大臣も大臣補佐官を任命し統計行政の在り方に取り組むとしている。

経済構造が変化し、低成長が常態になるなか、ビッグデータや行政情報を活用し、正確な景気判断の基になる経済統計が求められる。 【松尾隆】